FERI INFORMATION

次世代金融研シリーズ：データの「断絶」から「信頼」の連鎖へ　―提言「次世代金融インフラの標準化・相互運用性に関する戦略的指針」解説(1)―

中山靖司（SBI 金融経済研究所 統括主任研究員）

漢字の「渡邊一郎」と、カタカナの「ワタナベ イチロウ」は同じ人物か。2020 年の特別定額給付金で、日本のシステムはこの問いに答えられなかった。全国の自治体職員が、一件ずつ目で確かめたのである。

企業の経理部でも、似た光景が毎月繰り返されている。入金明細にあるのは「カ）ヤマダショウジ　1,284,600 円」の一行だけ。どの請求書への支払いかを突き止めるため、担当者は請求書の束をめくる。この手間をなくす仕組みは、2018 年からすでに存在しているにもかかわらず、である。

技術はある。使えば皆が得をする。それなのに、足並みはそろわない。日本のデジタル化を足止めしてきたのは、技術の不足ではない。「標準がそろわない」という、一見地味だが根深い問題である。その理由を解き明かし、処方箋を示したのが、本稿で取り上げる提言である。

2026 年 5 月、SBI 金融経済研究所の「次世代金融インフラの構築を考える研究会・分科会 A」は、**第一次提言「次世代金融インフラの標準化・相互運用性に関する戦略的指針 ～持続可能な『トラスト・サイクル』の実装に向けて～」**を公表した。本提言は、生成 AI や Web3 技術の急速な普及という歴史的転換期において、日本の金融・デジタルインフラが抱える構造的課題を深く分析し、単なる技術規格の統一にとどまらず「技術・ビジネス・ガバナンス」の三位一体で持続可能な社会基盤を再構築するための包括的な戦略指針である。

本レポートでは、わが国のデジタル金融の未来を左右する本提言の持つ意義やその具体的な内容について、数回にわたるシリーズを通じて順次分かりやすく解説していく。

その第 1 回となる本稿では、かつて露呈した「デジタル敗戦」の構造的課題を振り返りつつ、なぜ民間主導の自由競争だけでは標準化が進まないのかという「市場の失敗」のメカニズムを解き明かす。さらに、その克服に向けて提言が打ち出した「3 つの柱と 9 つのアクション」の全貌と概観を整理する。

「デジタル敗戦」が暴いたデータ断絶の真実

2020 年、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い実施された「特別定額給付金」の支給現場において、わが国のデジタル基盤の脆弱性は一気に顕在化した。同年秋に就任した平井卓也デジタル改革担当大臣が「デジタル敗戦」と表現したこの不全は、単なる一時的なシステムトラブルではない。長年放置されてきたシステム間の「標準化」および「相互運用性（イン

レポートの内容・意見は、執筆者個人に属し、SBI 金融経済研究所および執筆者の所属機関の見解を示すものではありません。

Copyright ©2026 SBI Financial and Economic Research Institute Co., Ltd. All rights reserved

ターオペラビリティ）」の欠如が生んだ、構造的な帰結であった。

標準化と相互運用性が欠けていると、システム同士はデータを正しく受け渡すことができない。個々のシステムはそれぞれ動いていても、その間でデータが途切れる「断絶」が生じるのである。給付金の現場で露呈したこの断絶は、性質の異なる二つに分けて捉える必要がある。一つは、国の行政システムと地方自治体の行政システムの間、さらには自治体同士の間に横たわる「行政内部の断絶」である。もう一つは、総体としての行政システムと、資金決済を担う金融システムとの間に横たわる「行政と金融の断絶」である。特別定額給付金は、この二つの断絶が同時に表面化した複合的な事例であった。

第一の「行政内部の断絶」は、国と自治体の間で露呈した。当時、マイナポータル等を通じたオンライン申請という「表玄関（フロントエンド）」は一定程度デジタル化されていた。しかし、国の仕組みで受け付けた申請データは自治体の住民基本台帳システムと連携しておらず、データを受け取る全国自治体の「裏方（バックエンド）」では、画面上のデータを紙に印刷し、職員が目視で突合するアナログ作業が現場の大きな負担となった。フロントのデジタルとバックエンドのアナログ――この巨大なギャップこそが、給付金の迅速な支給を阻む最大の要因（ボトルネック）となったのである。

第二の「行政と金融の断絶」を象徴するのが、「文字規格の不一致」である。住民基本台帳等の行政システムが住民氏名を「漢字」で管理する一方、資金決済を担う全銀システムなどの金融ネットワークは「カタカナ」で稼働してきた。

この不整合により、申請された漢字氏名と口座名義のカタカナ氏名が同一人物であるかをシステムが自動判定できず、自治体職員が一件ずつ手作業で「名寄せ」を行う事態に陥った。文字フォーマットの乖離という技術的には極めて初歩的な問題が、非常時における社会の強靭性（レジリエンス）や対応力を大きく低下させた。

一方、給付金の現場に限らず、第一の「行政内部の断絶」を長年にわたって象徴してきたのが、全国の自治体が独自に保持してきた「外字」の存在である。法務省の調査によれば、市区町村の戸籍情報システムが独自に保有・管理してきた文字種類は、重複を除いても約 70 万字、延べで約 163 万字に達する。

現在でこそデジタル庁を中心に「行政事務標準文字（約 7 万字）」への集約が進むが、標準化を欠いた表記の揺らぎや文字コードの分断は、国と自治体、自治体同士のシームレスなデータ連携を長年にわたり阻む巨大な障壁であり続けた。

自社囲い込みが招く「市場の失敗」の構造　――「正の外部性」が生む投資の過小供給

なぜ、これほど明白なデータ規格や接続仕様の不一致が長年にわたって放置されてきたのか。その根底には、標準化という営みが抱える経済学的な構造的ジレンマ――「市場の失敗」が

Copyright ©2026 SBI Financial and Economic Research Institute Co., Ltd. All rights reserved

存在する。

システムの仕様やデータ形式を統一する「標準化」は、ひとたび達成されれば接続コストの激減や利便性の飛躍的向上を通じ、社会全体に広範な便益（正の外部性）をもたらす「公共財」である。しかし、標準化を実現するには、関係各社による仕様の擦り合わせや巨額のシステム改修という初期調整コストが発生する。

問題は、このコストを負担する者と、便益を受ける者が一致しないことにある。標準化のコストは、仕様を擦り合わせ、システムを改修する個々の企業が負担する。一方、その便益は取引先や競合他社を含む社会全体に広く行き渡り、コストを負担した企業自身に戻ってくるのはその一部にすぎない（経済学では、私的リターンが社会的リターンを下回る状態という）。自社に戻る便益だけではコストを賄えない以上、自社の損益に基づいて合理的に判断する企業ほど、「他社のために自社が重いコストを負担するのは割に合わない」と考え、投資を見送ることになる。結果として、社会的に最も望ましい水準よりも標準化への投資が著しく滞る「過小供給」が発生し、市場メカニズムだけに委ねていてはインフラの進歩が阻害されるのである。さらに、他社が動かない限り自社だけが標準に移行しても便益は得られないため、各社が様子見を続け、標準化が進まない「悪い均衡」にとどまりやすい。

その典型事例が、全銀 EDI システム（ZEDI）の普及の低迷である。ZEDI は 2018 年 12 月に稼働し、振込に EDI 情報を添付して受取企業の入金消込を自動化することを狙ったが、金融機関側の体制が整った後も企業の利用件数は伸び悩んだ。全銀協は、その要因として会計システムの未対応などに加え、恩恵を受けるのは受取企業である一方で入力負担は支払企業が負うという「受益と負担の不一致」を挙げている。さらに、上流の受発注では企業ごとに異なる Web EDI が乱立し（いわゆる多画面問題）、振込に添付すべき共通の識別情報が整わなかった。各社が合理的に行動した結果、標準化が進まない状態にとどまった例といえる。

「囲い込み（ロックイン）」の罠と合成の誤謬

過小供給の課題をさらに深刻化させたのが、民間事業者の多くが選択した「自社経済圏への顧客の囲い込み（ロックイン）」戦略である。独自仕様や閉鎖的な決済ネットワークを構築し、顧客や加盟店を他社へ渡さないエコシステムを作る行為は、短期的には個社の収益性を高めるように見える。

しかし、各社がバラバラの規格で API を設計したり独自規格を乱立させたりした結果、国内市場は細切れに分断された。人口減少期に突入したわが国において、限られたパイを争う閉鎖的な囲い込みモデルは、相互接続コストを跳ね上げ、将来の維持コストを増大させる結果となった。個社の合理的な最適化行動が、集積すると社会全体に深刻な効率低下をもたらす――これこそが、日本の金融デジタル化を阻んできた「合成の誤謬」に他ならない。

Copyright ©2026 SBI Financial and Economic Research Institute Co., Ltd. All rights reserved

「コスト削減」から「イノベーションの源泉」への視点転換

わが国において「標準化」は、長らく単なる「コスト削減のための仕様統一」と受動的に捉えられがちであった。しかし、北欧5か国とオランダの標準化機関6団体が共同委託したMenon Economicsの調査研究（Nordic and the Netherlands, 2023）をはじめとする国際的分析は、標準化の本質的価値が全く異なる地点にあることを示している。

同研究によると、1970～2019年に対象6か国で生じた労働生産性の伸びの約25%は、標準化の進展と関連していると分析されている。標準化は取引コストを引き下げ、製品情報を低コストで入手できるようにすることで、市場の複雑さを和らげる。標準化によってシステム間の接続コストが下がり、製品・サービスの品質基準が透明化されると、新規事業者の参入障壁が低下する。不透明な規格による囲い込みに守られてきた既存事業者は、より高度な付加価値の創出へとシフトせざるを得なくなり、結果として社会全体のイノベーションが促進されるのである。

提言の全体像：3つの柱と9つのアクション

2026年5月に公表された分科会Aの第一次提言は、この構造的ジレンマに対し、単なるシステム仕様の統一を超えた包括的な処方箋を提示している。本提言の最大の特質は、「技術・インフラ」「ビジネス・価値創造」「戦略・ガバナンス」の3領域を不可分の一体として捉え、「3つの柱」と「9つのアクション」として体系化した点にある。

提言の柱	領域の概要	構成される具体的アクション
第1の柱（**技術・インフラ**） ハイブリッド型アーキテクチャ	信頼の根幹（ベースレイヤー）での「強い標準化（厳格な統一）」と、サービス層でのAI等を活用した「弱い標準化（動的接続）」のベストミックスを追求。	**アクション①**：機能レイヤーに応じた標準化とバウンダリ管理 **アクション②**：デジタルID基盤による「信頼の連鎖モデル」確立 **アクション③**：資産・決済の相互運用性とTradFi×DeFi融合
第2の柱（**ビジネス・価値創造**） トラスト・サイクルの創出	デジタルIDを起点に、電力・通信等の非金融データと金融データを連携（スマートデータ連携）。AI解析により新たな信用を醸成・流動化。	**アクション④**：金融・非金融を跨ぐ「スマートデータ連携」加速 **アクション⑤**：「同意管理ダッシュボード」によるデータ主権確立 **アクション⑥**：AI解析による「信用の可視化」と流動化
第3の柱（**戦略・ガバナンス**） 官民連携と国際主導権	標準化を「公共財」と再定義し、官民連携のガバナンスと持続可能なコスト負担構造を構築。国際標準化（ISO/TC68等）で主導権を獲得。	**アクション⑦**：官民連携型ガバナンスとコスト負担スキーム **アクション⑧**：戦略的「ルールメイキング」と国際連携推進 **アクション⑨**：インフラ提供者の責任とアジャイルガバナンス

Copyright ©2026 SBI Financial and Economic Research Institute Co., Ltd. All rights reserved

【第１の柱】ハイブリッド型アーキテクチャの設計（技術・インフラ）

決済や本人確認（ID）などの信頼の根幹（ベースレイヤー）では、絶対的な安全性を担保する「強い標準化（厳格な統一）」を徹底する。一方で上位のサービス層では、生成 AI やプログラマブル・インターフェースを活用して差分を柔軟に吸収する「弱い標準化（動的接続）」を採用する。この強弱のベストミックスこそが、堅牢性と拡張性を両立させる新時代のアーキテクチャ設計である。

【第２の柱】「トラスト・サイクル」の創出（ビジネス・価値創造）

デジタル ID を起点に、電力・通信・ESG 等の非金融データと金融データを連携（スマートデータ連携）させ、日々の取引の積み重ねが信用を育む「トラスト・サイクル」を回す。蓄積されたデータを AI で高度解析することで、中小企業や個人に対する「新たな与信モデル」を確立し、実体経済へ直接的な成長機会を提供する。

【第３の柱】官民連携ガバナンスとルールメイキング（戦略・ガバナンス）

標準化を「公共財」と位置づけ直し、海外の先行事例も参照しつつ、官民が適切な費用分担とアジャイルな意思決定を行うガバナンス体制を構築する。さらに、ISO/TC68 などの国際標準化機関やアジア諸国との連携を主導し、受動的な「フォロワー」から、自らルールを創り出す「ルールメイカー」への転換を掲げている。

標準化を社会全体の公共財として育てるために

自社囲い込みという目先の個社最適を脱し、標準化を「社会全体の公共財」として官民で育て上げられるか。この決断こそが、わが国の金融・デジタル産業の国際競争力と持続可能性を左右することになる。

シリーズ第２回のレポートでは、提言書が掲げる第 1 の柱――「強い標準化」と「弱い標準化」を組み合わせたハイブリッド型アーキテクチャの全貌や、AI・Web3 時代における革新的な技術アプローチのポイントについて順次紹介していく。

（参考文献）

次世代金融インフラの構築を考える研究会－分科会 A. 第一次提言「次世代金融インフラの標準化・相互運用性に関する戦略的指針～持続可能な『トラスト・サイクル』の実装に向けて～」. SBI 金融経済研究所. 2026-05-25. https://sbiferi.co.jp/study-group/study-group-next-generation-a.html

Copyright ©2026 SBI Financial and Economic Research Institute Co., Ltd. All rights reserved